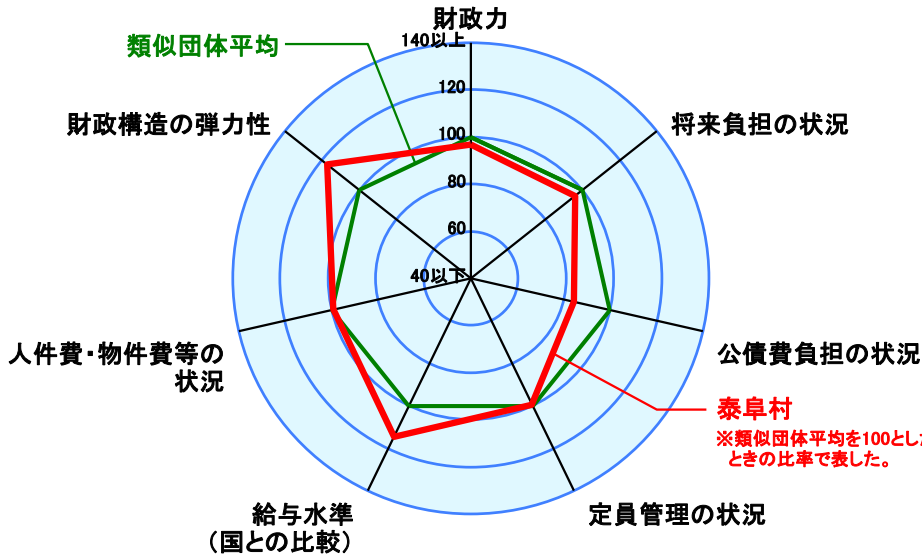


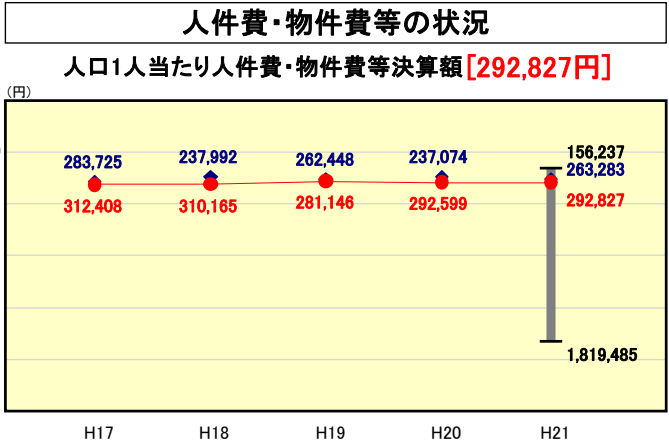
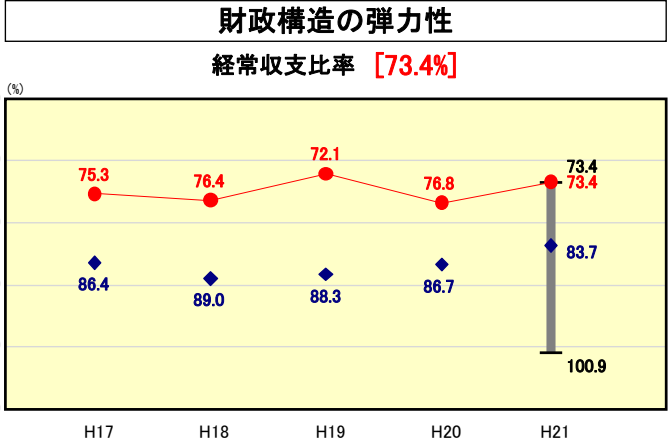
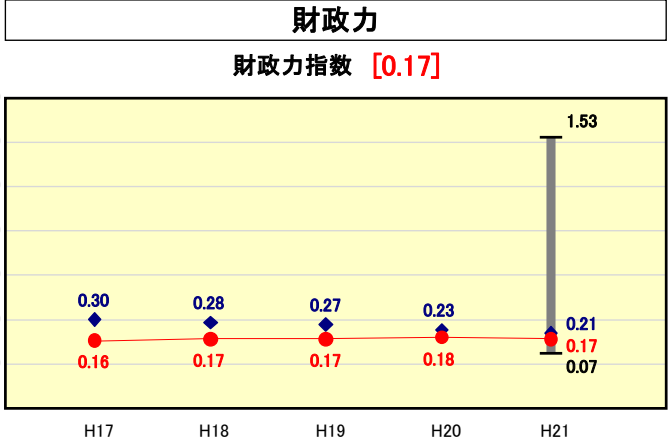
# 市町村財政比較分析表(平成21年度普通会計決算)

● 当該団体値  
◆ 類似団体内平均値  
T 類似団体内の最大値及び最小値

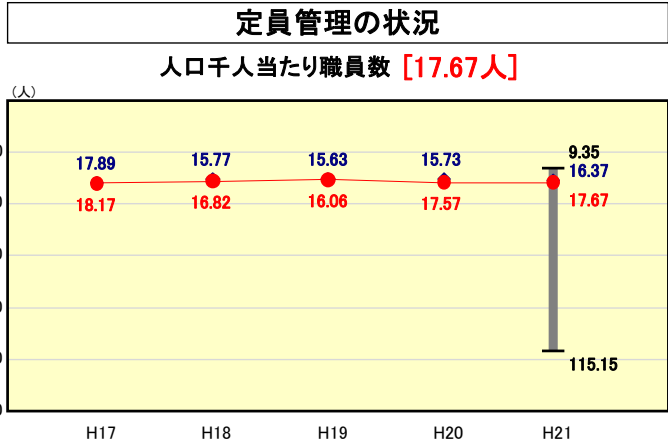
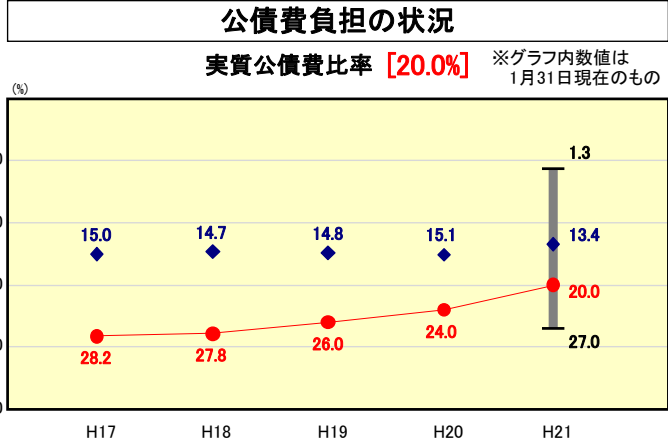
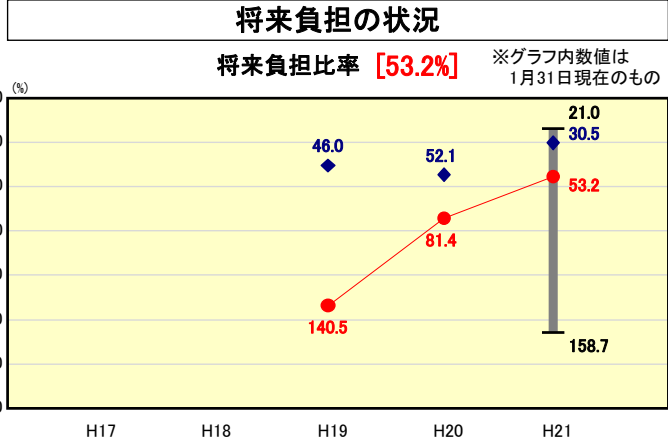
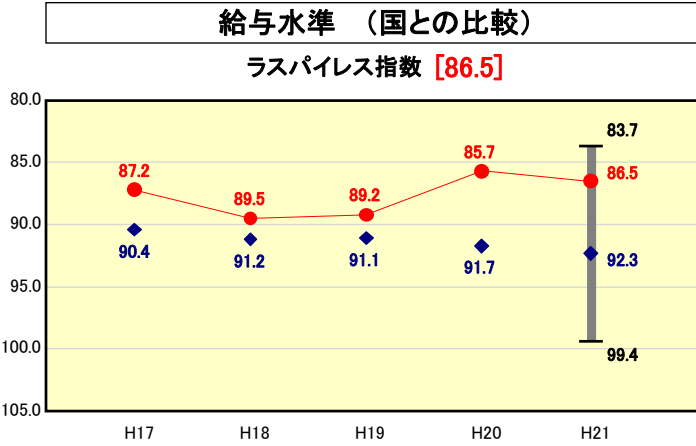
人口	1,868	人(H22.3.31現在)
面積	64.54	km <sup>2</sup>
標準財政規模	1,342,966	千円
歳入総額	2,598,718	千円
歳出総額	2,488,483	千円
実質収支	96,993	千円



※類似団体とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類した結果、当該団体と同じグループに属する団体を言う。  
※平成21年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率及び将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記せず、レーダーチャートを破線としている。  
※充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記せず、レーダーチャートを破線としている。  
※類似団体内平均値は、充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体を含めた加重平均であるため、最小値を下回ることがある。



※人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし 人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。



分析欄

**財政力指数:** 人口減少や全国平均を上回る高齢化率に加え、中心となる産業が少ないため税収が乏しい。このため財政基盤が弱く類似団体平均を下回っている。施策の重点化・効率化に努め財政の健全化を進めていく。

**経常収支比率:** 公債費を中心とした経常経費の縮減と交付税の増加により、3.4ポイント下降した。人件費の安定化と、積極的な繰上償還により現行水準の維持に努める。

**人口1人当たり人件費・物件費等決算額:** 小学校の統合を控え、臨時的な物件費の支出が増加したものの前年とほぼ同額である。小学校の統合により、主に物件費の減少が見込まれるが、人口減少により数値に大きな変動はなく推移するものと思われる。

**ラスパイレス指数:** 以前より類似団体平均を大きく下回っている。当村職員は年齢層が高いため俸給表改定時から現給保証を受けている職員が多いことに加え、55歳昇給停止制による影響が非常に大きいものと思われる。

**将来負担比率:** 負の要因である地方債残高は、公営企業等繰上見込額を含めると分母比の89%を占めており、残高の減少が将来負担の軽減に直接つながると思われる。地方債新規発行抑制と積極的な繰上償還の実施のほか、基金への積立により改善を図りたい。繰上償還可能残債の減少や充当可能特定財源の減少により、今後は数値は緩やかな改善で推移推移すると思われるが、今後も行政経費の削減をに引き続き取り組むことが必要である。

**実質公債費比率:** 高利率の地方債を繰上償還したことで順調に健全化は進んでおり、翌年度は当面の目標であった18%を下回ることが予想される。今後も健全化は進むが、数値の減少幅は縮小傾向になると思われる。健全化は非常に重要なことと認識しているが、住民サービスの確保との両立を目指し行財政運営を進めていきたい。